

総務文教常任委員会

1 議案 可決

令和3年度行田市一般会計 予算

○情報発信事業

問 市ホームページをリニューアルすることであるが、リニューアルの時期及びその内容は。

答 リニューアルは、遅くとも来年1月までには実施していきたい。また、内容については、スマートフォンへの対応に加え、ホームページの読上機能を新たに追加することとし、デザインの他、構成も変更する予定である。

○旧勤労会館跡地売却事業

問 旧勤労会館の跡地売却については、隣接する田幡公園も併せて考えるべきではないか。

答 本跡地の敷地面積は、約271坪と商業利用には狭いであることから、田幡公園も同時に活用できれば売却も加速するのではないかと考える一方、同公園を閉鎖した場合、都市公園法により同規模の公園を改めて整備する必要があり、そのための用地の確保等の課題がある。

○市税

問 前年度に比べ滞納繰越分が増加している。この背景には新型コロナウイルス感染症の影響により、納めたくても納められない方の存在があると考えるが、どのように対応していくのか。

答 督促状や催告書を送付し、納税相談をするよう促している。相談された方には、事情を伺いながら分割等納税計画

市政の運営方針や財務、税務、学校教育、社会教育に関することなどの議案等を審査しています。

を立てている。納税相談を促しても、なお、反応がない場合は、財産調査を行い、納税に十分な財産を有していると判明した際には、差押え等滞納処分を行うが、納税相談をされた方には差押え等は行っていない。



○秩父鉄道整備促進協議会負担金

問 負担金の額が大幅に増額した理由は。

答 秩父鉄道が令和6年までの事業計画を策定したことから、協議会において、沿線市町として同社の安全対策事業を引き続き支援していくことを合意したためである。負担

金の増額は、協議会の中で議論もあったが、鉄道施設の整備が不十分であれば、甚大な事故を誘発しかねず、沿線市町としても必要と判断したものである。

○学力向上支援事業

問 学力向上支援教員の各校への配置人数は。

答 多くの児童・生徒が在籍する学校に手厚く配置したい。また、長い時間勤務できる支援教員はそのまま配置し、少ない時間を希望する支援教員がいる場合には、より多く雇用することにより、各校の配置を充実させたい。

○学校ICT活用推進事業

問 ICT支援員派遣委託について、委託する具体的な内容は。

答 小中学校に1人1台のタブレット端末が導入されることから、月2回程度、各学校を訪問してもらい、タブレット端末の操作や授業への活用方法等について、支援してもらう。

○英語検定取得支援事業

問 対象を中学3年生とした理由は。

答 小学校6年生や、中学1、

2年生も対象とすべきか検討したが、中学3年生は、高校受験に向け目標も定めやすく、また、回数も1年間に1回では厳しいものがあると考え、対象を中学3年生に、回数を1人につき、2回までとした。

○文化財保存活用地域計画策定事業

問 アンケート調査により、地域に埋もれた文化財を掘り起こすことだが、市内の文化財であれば専門の立場として当然に把握しているのではないのか。

答 文化財保護法が改正され、既存の文化財の概念を超えた未指定の文化財の把握や観光資源として地域の活性化につなげるという観点から、風景や景観など、地域の人人々にとって大切なものを発掘していくことが非常に大事になっている。加えて、地域のコミュニティが弱体化していく中、祭礼等の民俗行事が人知れず消えゆく傾向にある。アンケート調査によりこうしたものも把握し、計画の中に生かしていきたい。



審査風景